

2018/04/26

トルコが、リラを支えるために、予想を上回る大幅な金利引き上げを実施

<http://www.gulf-times.com/story/590435/Turkey-delivers-bigger-rate-hike-than-forecast-to->

2018年4月25日 11:13 PM



イスタンブールの通貨交換所を訪れた後、トルコのリラ紙幣を数える顧客。

ブルームバーグ/アンカラ

トルコの中央銀行は、予想を上回る金利の引き上げにより市場を驚かせた。この行動は、6月に行われる大統領選挙までの数週間の間、リラと債券を支えることを目的にしたものであった。

政策当局は、銀行の調達金利である後期流動性貸出金利を今年初めて、75 ベーシス・ポイントあげ、13.50%にした。これは、ブルームバーグ調査の中央値である 50 ベーシス・ポイントを大幅に上回った。今年、すべての主要通貨に対して下落したリラは、公表後、1%以上の上昇後、下落に転じた。

この動きは、より高い借り入れコストを拒むエルドアン大統領が、目標の 2 倍となっているインフレーションに対処する中央銀行の動きを妨害するかもしれないという外国人投資家の懸念を緩和するのに役立った。

エルドアンは、6月24日の総選挙で権力を強化しようとしている。「6月の選挙に先立つ利上げに関し政府は異議を唱えないかもしれない。しかし、選挙後に問題が持ち上がるかもしれない。より権力を増し、高い金利に批判的な大統領に対し、引き締め政策を推進するための一層の努力が、必要となるかもしれない。」とドバイのブルームバーグ・エコノミクスのチアド・ダウド（Ziad Daoud）は述べた。

昨日の決定で、中央銀行は、必要に応じて、さら引き締めを行うかもしれないと述べた。中央銀行は、予想通り1週間のリパーチェスレポ取引、オーバーナイトの貸し出しおよび借入の金利を変更しなかった。

金利の決定にける前回の表現からの著しい乖離について、銀行は、トルコの輸入額の上昇を抑えるために慎重な金融引き締め政策を履行することを決定したと述べた。

決定直後に上昇したリラは、イスタンブールの3.02 pm時点で、1ドル=4.0918となり、0.1%下落した。国債10年物の利回りは2ベーシス・ポイント低下し12.67%となった。ロンドンのラボバンクのストラテジストであるピオト・マティス（Piotr Matys）によれば、この決定は、もし、ドルが世界的に強くなれば、リラを下支えすることに失敗する可能性があるとのこと。TD証券の新興市場戦略のロンドンの責任者であるクリスチャン・マッジオ（Cristian Maggio）は、「(今回の利上げは、)上昇したインフレ水準に対し、通貨を下支えするには、不十分なものである可能性がある。」と述べた。

「1年前、13.50%の金利は、十分だったはずだ。高インフレが深く定着しているので、今は違う。」とマッジオ氏は語った。

中央銀行総裁のMurat Cetinkayaは、週末に、通貨を下支えするために、「必要があれば」、借り入れコストを引き上げるであろうと述べた。これは、選挙に至るまでの数週間間に、素早く実行される可能性がある。エルドアンが6月に勝利すれば、首相の辞任や議会の役割の弱体化など、1年前に国民投票で合意された政治制度の変革を完了できることを意味する。

以上

本書は、情報提供のためのみに提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うこととなります。

本書は、金融商品(有価証券を含みますが、これに限られません)の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を目的とするものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものではありません。本書に記載されるいかなる表示も三田証券会社またはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。三田証券会社および、またはその関係会社が本書に基づいて取引を行うことはありません。

三田証券会社またはその関係会社は、本書から発生した誤解について一切の責任を負いません。また、三田証券会社及びその関係会社は、本書に基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

投資家は、特に、本書に記載する金融商品を引受、買付且つ保有する場合、一定の状況においては本金融商品の償還価値・強制買戻価格が額面金額・当初投資金額を下回る場合があり、ゼロとなる可能性もあることを認識する必要があります。

本書は、2018年4月25日付けでBloombergの『Turkey delivers bigger rate hike than forecast to lift lira』の一部をお客様の参考に資するため提供する和訳文です。原文(英語)と和訳文に齟齬がある場合は原文(英語)が優先し、三田証券は和訳文の正確性について責任を負うものではありません。

商号等 三田証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号
本店所在地 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11
加入協会 日本証券業協会
指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
資本金 5億円
主な事業 金融商品取引業
設立年月 昭和24年7月
連絡先 03-3666-0011 又はお取引のある支店にご連絡ください。